

社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016_07_01

〈特別養護老人ホーム〉 待機者が急減 「軽度」除外策、介護難民増加か

52 万人が入所待ちしていた「特別養護老人ホーム」の待機者が、各地で大幅に減ったことがわかった。埼玉県で 4 割、北九州市で 3 割、東京都で 2 割弱など毎日新聞が取材した 10 自治体ですべて減っていた。軽度の要介護者の入所制限や利用者負担の引き上げなど、政府の介護費抑制策が原因とみられる。一方、要介護度が低くても徘徊（はいかい）がある人らが宙に浮いており、施設関係者らは「介護難民」が増えたと指摘している。

特別養護老人ホームは建設時に公的支援があるため公共性が強く、低所得者や家族のいない人を優先的に受け入れている。希望者が多く、入所まで数年待つことも珍しくない。

だが特別養護老人ホームで作る東京都高齢者福祉施設協議会が今年（2016 年）1 月～2 月、457 施設に調査したところ（242 施設回答、回収率 53%）、2013 年と 2015 年で 1 施設あたりの平均待機者数は 17.7%減っていた。

東京都の待機者減が明らかになるのは初めて。待機者数を調べている自治体に毎日新聞が聞き取ると、

2013 年～2016 年ごろにかけて

- ▽埼玉県 42% ▽北九州市 30% ▽神戸市 27% ▽横浜市 16%
- ▽岡山市 13% ▽兵庫県姫路市 11% ▽高松市 11% ▽広島市 9%
- ▽長崎県 5% と軒並み減っていた。

協議会は原因に

- (1) 要介護 1、2 の人が昨年（2015 年）4 月から原則、入所できなくなった
- (2) 有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅が激増した
- (3) 特別養護老人ホームの自己負担額が高くなった

をあげる。西岡修会長は「要介護度が低くても世話の大変な人の行き場がなくなった」という。中部地方の女性（60 歳）の母（84 歳）は認知症だが要介護 2 で、特別養護老人ホームに入れる見込みはない。一切家事ができず 1 人にはしておけない母を「どこに入れるというのか」と悩む。

厚生労働省高齢者支援課は「要介護 3 以上に（入所を）『重点化』したのは限られた資源を真に必要な人に使ってもらうためだ」と説明した。

〈伊藤周平・鹿児島大学法科大学院教授（社会保障法）の話〉

待機者減は深刻な実態を示している。自己負担の引き上げで家族の負担は重くなり、無届け施設に行かざるを得ない人も増えるだろう。介護ニーズがある人の切り捨てで、「介護難民」を生む。厚生労働省は介護サービスの抑制を繰り返しており、国は公費負担を増やす必要がある。

【ことば】 特別養護老人ホーム

寝たきりや認知症などで常に介護が必要で、自宅での生活が難しい高齢者を対象にした施設。社会福祉法人や自治体が運営する公的な施設で、生活全般の介護を受けながら、人生の最期まで長期間入所できる。2016年2月時点で全国に9,498施設あり、2014年3月の入所待機者は約52万4,000人。複数の施設に申し込む人も含み、実際の待機者はこれより少ないとみられている。

【毎日新聞より】

////////////////////////////////////

〒460 - 0006

愛知県名古屋市中区葵 1 丁目 27 番 3 号

染木第 2 ビル 4 階 403 号室

社団法人日本福祉車両未来研究会

電話 052 - 937 - 2941

FAX 052 - 937 - 2940

Mail info@294mirai.com

<事務局 吉川 剛>

////////////////////////////////////

会員企業名
〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号 有限会社ヤマヨク保田商会 電話 046(849)3210 FAX 046(849)7147